

令和6年度自己評価表		白兎のあいうえお				鳥取県立白兎養護学校		
中長期目標 (学校ビジョン)	人と関わりながら自立と社会参加に向けて努力する子どもの育成	あ いさつを交わし みんななかよく い のちはひとつ 自分も友達も大切に う んどうをして 健康で元気な身体 え がおいっぱい 楽しんで学ぶ学校 お もいやりのある 豊かな心				今年度の重点目標	・人と関わりながら豊かに生活する児童生徒の育成 ・確かな学びにつながる学習指導の充実 ・児童生徒の健康と安全を守る教育の推進 ・知的障がい教育の専門性の向上・発揮	
年度当初						評価結果(3月)		
評価項目	評価の具体項目	学部 学級	現 状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
1 人と関わりながら豊かに生活する	・地域との連携 (地域や人とながる)	小学部	○教職員や友達、身近な人と関わる経験を重ね、自分の思いを表現しようとする意欲を育てることを目標として、児童一人一人の実態に合わせた授業実践に取り組んでいる。	○教職員が授業展開を工夫することで、児童が主体的に教職員や友達、身近な人と関わろうとする姿が見られる。	○学部会、学年会、長期休業等の機会を利用して研修会を設定するなどして、自分の思いを表現しようとする意欲を育てるための指導・支援の工夫について学ぶ機会を設ける。(学期に1回程度)。	○小学部の教員が研修講師を務め、自閉スペクトラム症の特性に応じた指導実践、行動分析等について学部内研修を行った(5回)。教職員全体の指導力向上のために継続的な取組が必要である。 ○授業展開を工夫したり、児童の思いを推し量ってやり取りしたりすることで、コミュニケーション能力の向上が見られた。	B	○今後も学部内の人材を活用して具体的な指導実践に関する研修を行い、実践力の向上を図る。 ○授業を見合い、改善につながるよう意見を出し合う機会を設定する。
			○小学校、特別支援学校との学校間交流等(保育所との交流は近年中断していたが再開予定)、児童の実態に応じた交流及び共同学習の実施内容を検討している。	○交流および共同学習を通して、自校以外の児童と関わりながら活動することを楽しんでいる。	○交流相手となる学校等と連携を図り、交流及び共同学習の目的を共通理解した上で、双方が無理なく実施できる活動内容を検討する。	○末恒小学校、鳥取養護学校、白兎保育園との交流を実施した。他校の児童と楽しく関わり合う姿が見られた。 ○居住地校交流では相手校と本校児童の実態について情報共有し、相談しながら活動内容を工夫した。	A	○学校間交流は継続する。居住地校交流についても児童の実態に応じて活動内容、活動時間、回数を調整し、継続したい。 ○交流後の報告書を回覧するなどして、居住地校交流のよさや成果を共有する機会を設け、一層の充実を図る。
			○地域の施設利用体験、地域の人材を活用した学習等に取り組んでいる。(主に中学年以上)	○学習活動の中に地域に目を向けた教材や体験活動を取り入れた実践をしている。	○地域の施設利用体験、地域の人材を活用した学習等を年間指導計画に位置付け、各学級1回以上実施する。	○30学級中17学級が白兎エリア周辺を散策したり、路線バスを利用して校外に出かけたりした。鳥取大学や鳥取消防署の協力のもと起震車体験や防災学習を行った。	B	○地域資源を活用して学年に応じた段階的な学習が実施できるよう、年間指導計画を整理、運用する。
	・地域との連携・仲間と深くつながる	中学部	○学習場面において、生徒同士で声を掛け合ったり、お互いを意識して活動したりする姿が見られるようになってきている。	○体験的な活動を通して、人と関わり、自分の思いを伝え、仲間と一緒に目標に向かって活動している。	○活動のねらいに基づいたグループ作りや活動の中で人と関わるができる場面設定などの学習環境の工夫を行う。	○教科学習や合わせた指導の学習の中で、グループ作りや生徒同士が関わる場面を設定することで、生徒自身が声を掛け合ったり、お互いを意識して活動する場面が見られるようになってきている。	B	○総合的な学習の時間において、生徒自身が取り組んでみたいことを吸い上げ、学習内容や場面設定を工夫することで、興味関心を広げたり、生徒同士の関わりを深めていく。
			○リモートを活用して、地域や地域の方とつながることで、生徒の地域に対する関心も、調べ学習等を通して少しずつ深まってきている。	○これまで学習してきたことや経験をいかして、リモートだけでなく、実際に地域や地域の人との活動を深めている。	○地域や地域の方との直接的な関わりが持てるような学習を計画し、地域に対する関心をさらに深めていく。	○湖東中学校との学校間交流において、直接交流することで、生徒自身交流内容を工夫する姿が見られ、お互いの理解が深まる交流となった。	A	○引き続き学習内容を工夫し、学校間交流、地域の方との交流を行い、人との関わりを広げ、地域に対する関心を深めていく。
	・地域との連携・協働の推進と拡大	高等部	○末恒地区公民館で、有志生徒が製品販売会を実施した。鳥取県庁で「第2回白兎よろずや」を開催し、多くの方に来ていただいた。末恒地区公民館の清掃活動も継続して行った。	○地域の方々とコミュニケーションを取りながら活動する中で、学校での学びを活かし、地域の方々とのつながりを深めている。	○地域の方とのつながり、就労に対する意識の向上を目指して作業製品販売を行う。学習場面の拡大をねらいとし、R6年度「ねんりんピック」での販売活動を計画する。地域とつながる活動(清掃、販売等)を実施する。	○公民館や県庁、ねんりんピック、道の駅での販売活動を通して、地域の方と関わりを持つことができ、つながりを深めることができた。 ○末恒地区公民館の清掃活動も年間を通して行うことができ、地域の方とつながることができた。	A	○販売活動を中心に、それ以外にも関わりを持つことのできる活動を計画し、さらに深いつながりになるようにする。
			○保護者からは進路に関する情報提供の要望があり、「進路の手引き(保護者用)」を作成して活用を始めたところである。感染症等の影響でできなかった説明会等を、少しずつ開催できるようになってきた。	○地域社会での経験や進路に関する情報を基に、生徒、保護者が卒業後の生活をイメージしながら進路について考えている。	○教職員一人一人が「進路の手引き」をもって保護者に進路説明ができるよう、学部会等で進路に関する研修を設定する。	○学部会で、「高等部卒業後の生活」について進路研修をおこなった。支援部研修でも進路についての研修があり、本人、保護者へ説明ができるようになってきた。	B	○続けて研修の機会を設定し、進路についての知識を深め、本人、保護者へ還元できるようにしていく。
	・病院、家庭、関係機関等との連携	訪問学級	○新型コロナウイルス感染症5類移行後、コロナ禍以前の活動が、感染症対策を講じながら少しずつ可能になってきている。各関係機関と連携を図りながら、児童生徒の学習活動を広げていくことが必要である。	○安心・安全な環境の下、多様な活動内容や場面を工夫した学習や各種行事が実施されている。	○病院、家庭、関係機関等と様々な機会を捉え支援を共有し、共通理解を図る。また、医療的ケアに関すること、緊急時の対応についてこまめに確認し、学期毎に研修や訓練をする。 ○活動のアイデアが広がるよう、活動計画の際の話し合いを工夫する。	○災害時や緊急時の対応について、学部会や病院関係者との会議の中で確認を行いながら、フローチャートをまとめているところである。生徒の安心・安全に関することについて確認を行いながら進めているが、2学期に訓練を実施することができなかった。 ○学習活動の充実をねらった話し合いの工夫ができてつつある。	C	○災害時および緊急時の対応について、引き続き本校や病院関係部署と確認しながらフローチャートをより良い形に作り上げていく。また、緊急時の対応について、身近なケースを想定し短時間でも研修を重ねて行く機会を作る。 ○学習について、提案時にねらいや活動の意図、教師の学習に対する願いを伝えることで、個々の支援の工夫につながってきているので継続していく。

年 度 当 初						評価結果(3月)		
評価項目	具体項目	学部 学級	現 状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
2確かな学 びにつな がる学習 指導の充 実	・子ども理解と 確かな指導支 援による授業 の充実 ・ICTを効果的 に活用した学 びの創造	小学部	○主に生活単元学習における指導目標、評価規準の設定について理解を深め、授業実践と改善に取り組んでいる。 ○自立活動の指導の充実が求められる。	○的確な実態把握に基づいて、児童一人一人の実態に応じた各教科等の指導目標、自立活動の指導目標が設定されている。学習評価が教職員の授業改善と児童へのフィードバックに活かされている。	○授業づくりシート(研究部作成)等を用いて指導目標を明確にし、学習評価を次時の授業づくりにつなげる。	○授業づくりシートを活用するなどして、指導目標、評価規準を明確にして授業改善に取り組んだ。(評価規準の設定が難しく、授業改善に至らないケースも見受けられた。)年間指導計画に沿って、各教科の目標に基づいた授業実践を行った。	B	○評価規準の設定、学習評価に関する研修を実施する。学習評価に基づいて、日々の授業実践、年間指導計画の見直しを図る。
			○教職員がICTを効果的に活用して教材等を提示しているが、児童自身がICTを活用する授業実践には至っていない。	○国語、算数、課題学習等において、児童自身がICTを活用して学習に取り組んでいる。	○校内の人材(ICT活用に係る長期研修経験者等)を活用して、ICTの効果的な活用方法、活用場面について助言を受け、実践する。	○すらの他にも、児童の実態に応じて、読み書き、計算、金銭の取扱い等に関するアプリを活用し学習を行った。また、タブレット端末を活用して必要な情報を検索したり、児童個々の意見を全体に表示して共有したりした。 ○児童の関心が高まるよう映像等を効果的に活用したり、Meetで他学級と合同授業を行ったり、他校と交流したりした。	B	○ICT活用に係る研修経験者、情報教育部員等がICT活用の実践事例をノーツ掲示板に掲載する、学部会で報告するなどして、学部内の教職員に情報発信していく。
		中学部	○授業改善を図り、生徒が意欲的に学習に取り組めるような教材の準備や環境の設定の工夫ができるようになってきている。	○、主体的・対話的で深い学びについて教職員が理解を深め、学年団やグループで、授業を振り返り、授業改善を図っている。	○学習場面における主体的な姿について共通理解できるよう、学年団やグループで授業の振り返りを行う。 ○授業改善ができるように、学部主事や研究部を中心に時間の設定や研修の機会を設定する。	○学年やグループ学習において、授業の振り返りを行い、教員間で生徒の理解度や次回の授業の流れを共通理解し、授業改善を行っている。 ○外部機関からの指導助言を取り入れ、主任会で共通理解し、具体的な学習場面や日常生活での指導・支援について学年会で話し合い、実践が進んでいる。	B	○関わる教員だけではなく、実施してみて有効な学習支援を学部全体で共有していくことを進めていく。 ○外部機関の指導助言を取り入れ、生徒の実態や状況を共通理解し、指導・支援について、できることから実施していくことを学部として継続していく。
			○生徒自らICTを活用する姿が見られつつある。教職員も、ICT機器を活用して学習を展開することができるようになってきた。	○実態に応じて、生徒自らICTを活用して学習活動を行っている。	○余暇的な活用だけではなく、学習場面での生徒自身によるICT機器活用について研修及び共通理解を図る。	○生徒の実態や状況を、関わる教員で共通理解し、課題学習や調べ学習、学習の振り返りのまとめ等において、ICT機器を効果的に活用することができてきているが、使用時のルールの点検や見直しが必要である。	B	○タブレット端末の操作のための学習を行い、使用時のルールの点検や見直しを行っていく。
		高等部	○昨年度は、合わせた指導における教科の視点を明確にし、目標設定と評価をすることができた。学習指導要領を基に評価規準を立て、生徒の様子を評価していく流れを共通理解できた。	○子どもが自らの力を発揮しながら学習できるよう、評価をもとにした授業改善がなされている。	○日々の実践を振り返り、評価をもとにした授業改善を行う。 ○1人1授業実践の取組を活用し、教科の視点を明確にした授業づくりを進める。	○研究で1人1実践に取り組んだことで、日々の授業において、振り返りをし、教科の視点を明確にすることを意識しながら授業改善を行うことができた。	B	○自立活動や課題学習の在り方について学年グループで協議し、より生徒が自らの力を発揮できる授業づくりと授業改善に努める。
			○単一学級では、端末を活用して自分の考えを伝えたり、動画制作を通して、情報の発信をしたりすることができた。重複学級では、個別の課題学習でアプリを活用する事例が増えた。	○一人1台のタブレット端末が整備され、全学年で、学習や生活の中で、個に応じたアプリなどの活用が促進されている。	○端末の整備を進めるため、保護者説明会を開催する。教科指導におけるタブレット活用の事例を紹介したり、活用事例を記録して共有したりする。	○1人1台のタブレット端末をおおよそ整備することができた。職員に対する情報研修を行ったことで、学習や生活の中で、個に応じたアプリなどが活用されるようになってきた。	C	○定期的に情報研修を行い、タブレット端末が活用されていくようにする。先進的な取り組みに関しても情報を共有していく。
	・つながりと活用に向けた作成文書の整理	教務部	○出席簿の改訂を実施し、教員へのアンケートで97%以上のプラスの評価を得た。個別の教育支援計画・指導計画の様式を3年間の見直しを持った児童生徒の成長の歩みと担任業務の効率化を熟慮し、つながりのあるシステムの見直しに着手した。学部会での説明、学部ごとの例文を作成することでスムーズな移行ができるように努めたが、本格実施ではないためにアンケートでは「どちらでもない」が30%程度、1.2%のマイナスの評価であり、定着に対する取組が必要である。	○教職員が、出席簿、個別の教育支援計画・個別の指導計画の様式に慣れ、その良さを実感できている。	○令和9年度の鳥取県教育委員会の校務支援システムの実施までの運用期間ということを含めながらも、各種様式の定着に向けての取組を行うとともに、ブラッシュアップし、より良いものにしていく。個別の支援計画・指導計画は、本格運用がこれからのため、「どちらでもない」という評価の変化をみるために教員へアンケートを継続し、業務改善の意識を確認しながら取り組んでいく。それぞれの様式に対する質問や意見を学部単位でキャッチし、掲示板や学部会等で適時に説明したり、改善したりする。	○個別の教育支援計画・個別の指導計画の本格運用での質問に掲示板や学部教務からの説明、不具合に対してスピーディな対応を行った。教員へのアンケートで出席簿は、90%、個別の教育支援計画・指導計画は、85%の「よい、どちらかといえばよい」の評価を得た。教務部の対応は、90%の評価を得ており、おおむね、出席簿、個別の教育支援計画・指導計画の様式に対して良い評価を得て取り組めている。	A	○年度途中に自立活動の目標設定の流れシートを作成し、推奨の意味で研修を実施した。それに対しても80%の良い評価を得ている。来年度は、推奨から全面实施に向けて、教科・領域の会の自立活動と連携をしながら、令和9年度の鳥取県教育委員会の校務支援システムの実施に向けて、各様式の定着を図る。

年 度 当 初						評価結果(3月)		
評価項目	具体項目	学部 学級	現 状	目 標 (年度末の目指す姿)	目 標 達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
3 児童生徒の健康と安全を守る教育の推進	・情報活用能力の育成	情報教育部	○ICT支援員による授業資料の作成や、授業における生徒への支援によって、高等部では授業改善や生徒、教職員のICT機器の活用に関するスキルの向上につながったが、他学部では実施ができなかった。	○クラスを中心として、児童生徒の実態に合ったアプリや情報機器の活用が進んでいる。	○ICTサポート事業を活用しながら、児童生徒への情報教育や教職員研修を進める。 教員のICT活用スキルの向上と児童生徒の効果的なICT活用のために、「白兔教材データベース」のクラスルームを中心とした情報提供と授業実践の紹介や講師の招請を行う。 ○小学部や重複障がい学級における取組の事例について、積極的に情報を発信する。	○ICTサポート支援員による冬休み前のSMSTRAPルを防ぐ高等部生徒向け研修を支援部と連携して実施した。その際、生徒の個人タブレットを研修内で活用できた。また、情報教育部による自主研修では、協同的な学びで活用できるアプリ等の紹介を校内の教師を講師に迎えて実施できた。 ○ICTサポート支援員が来校時に小学部等の授業に定期的に入ること、他クラスの実践の情報共有や学習アプリ情報提供が担任に対して行えた。 Apple TVの導入や端末のMDM導入によりアプリのダウンロードが容易となり、活用しやすくなった。	B	○ICTサポート支援員による研修・授業支援を各学部・分掌部への声掛けを進めて計画的に行う。 ○小学部や重複障がい学級での取り組みを進めるためにも教育DX課と連携し、全校体制での1人1台端末の拡充を進める。
			○司書教諭と学部図書館担当、司書が連携し、各学部の学習や読書活動における図書館の利活用が進んできており、学習を担当する89%の教職員が図書館を利活用している。今後も児童生徒に、たくさんの情報の中から自分に必要なものを見つけ、活用し、生活にいかす力を育むため、児童生徒の多様なニーズに応じた資料や図書館の実践事例について情報発信を継続する必要がある。	○図書館資料、司書教諭や司書を活用した教材研究や授業がなされている。(学習を担当する教職員の9割以上が図書館を利活用している。)	○図書館や図書館資料を活用した学習の提案やイベントを企画する。(図書館オリエンテーション、図書館まつりなど) ○図書館の資料や利活用事例について情報を発信する。(図書館だより、ノーツ掲示板、図書館前掲示板など) ○図書館教育への要望を尋ねる機会を作る。(職員図書購入希望アンケート、図書館利用アンケートなど)	○図書館を活用する教員を広げられるよう、図書館活用事例について制作物を展示し、情報発信を行った。 ○調べ学習の支援について、書籍の速やかな取り寄せを行い、学習での図書館メディアの活用を促進した。 ○司書・栄養教諭と連携して、コラボ企画の展示を行い、そのクイズなどに答えようと児童生徒が主体的に図書を活用し、生活を楽しむ姿が増えた。	B	○調べ学習の支援について、書籍の速やかな取り寄せと併せて、ICT活用事例を提案する。 ○「わいわい文庫」のマルチメディアデージー図書の活用は、中学部自立活動などで進んでいるので、国立国会図書館のデージー図書へのアクセスが現在よりも容易にできる環境を整えていく。
	・子ども理解をもとにした授業づくり	研究部	○学部ごとにグループになり、一つの授業に対して評価基準を作成し実践を行った。目指す姿が明確になった等の意見があった一方、評価基準設定の理解度が教職員間で異なっていることが課題である。日々の授業に生きる研修をしたいという声が多い。	○学部内グループで1授業実践について話し合い、研修した内容をさまざまな子どもに向けた授業づくりに生かすことができる。1授業実践に取り組んだことで、自身の授業が良くなったとの質問に対する肯定的な意見が80%以上。	○「子どもが主役になる授業とはどういう授業か」についてグループごとにテーマを設定し、1人1授業実践を行う。 ○自身の実践の理解度を上げ、新たな知識を得ることができるよう、効率の良い方法を工夫しながら他学部に向けて実践発表を行う。	○同学部少人数グループで、「子どもが主役になる授業」について具体的なテーマを設定し、1人1授業実践について意見交換を行った。テーマを意識した授業づくりをすることで、授業改善につながったという意見が多かった。 ○12月、1月には、1人1人が授業実践を他学部に発表し、指導主事に指導講評を受ける機会を設けた。今年度の校内研究を通して自身の授業が良くなったかとの質問に対して、70%の肯定的な意見を得た。	B	○まずは個人で実践を整理し、同じ学部の教職員や他学部の教職員へ、根拠を持って授業実践を発信できる機会を、これからも設けていく。
	・命と健康を守る教育の充実 ・心と体を大切にした指導と対応	全学部	○場面に応じたマスク着用や教室廊下の消毒など、日々基本的な感染症対策を続けている。児童生徒や職員の中で感染症対策が習慣として定着してきている。一方で、これまでの感染症対策を見直しが必要となってきた。	○これまでの感染症対策を見直し、感染症の流行状況や活動場面に応じた効果的な感染症対策がなされている。	○学期毎を目処に、感染症対策の見直しについて検討する。	○インフルエンザ警報の発令に伴い、児童生徒対応時の職員のマスク使用など、対策変更を行った。 ○インフルエンザ等の感染はあったが、学校において感染の広がりは見られなかった。 ○これまで明確ではなかった感染症に関する学級閉鎖についての基準を見直した。 ○児童生徒の感染状況の通知が、保護者の感染症予防意識の向上につながると考え、マチコミでの通知を継続した。	B	○年度初めに関係者で感染症対策について確認し、全職員に周知する。 ○マチコミでの保護者への情報提供について、継続を基本として問題点を整理し、改善を図る。
	・命と健康を守る教育の充実	健康・安全部	○保健、食育、安全、環境の各分野で研修や訓練等を実施し、教職員の共通理解する機会を設け、安心安全な学校作りに取り組んでいる。	○訓練や研修を通して、教職員の危機管理意識が向上し、安心安全な学校作りに取り組んでいる。	○保健、食育、安全、環境の各分野から児童生徒への学習指導ができるように、教職員に対して掲示板等を通じて情報発信し、理解啓発を行うとともに、従来の研修、訓練のあり方を見直して、地域と連携した研修や訓練を通して、様々な災害に応じた避難場所の確保や体制づくりを進める。	○年度当初に予定していた職員対象の研修や訓練は予定通り実施することができた。 ○学校運営協議会や学校保健委員会等で専門家から非常変災時の避難についてご意見やご指導をいただき、危機管理マニュアルや非常変災時への対応について見直すことができた。	B	○AED研修やアレルギー対応研修など、マニュアルが確立されているものは、引き続き実施していく。 ○非常変災については、専門家から頂いたご意見やご指導を踏まえ、新たな避難経路や避難場所を検討し、訓練を重ねながら児童生徒がより安全に避難でき、安心して過ごすことができるようなマニュアル作りを進めていく。
			○避難訓練や交通安全教室を毎年実施することで、児童生徒及び教職員に対して「自分の命は自分で守る」学習や指導を継続して取り組んでいる。	○各種訓練や学習の中で、防災や感染症について自らのことと捉え、「自分の命は自分で守る」ことの大切さを意識し、学ぼうとする児童生徒の姿が見られる。	○昨年度のアンケートをもとに、よりよい研修や訓練となるよう検討する。事前・事後学習の資料を収集し、職員に提示することで、スムーズな学習指導が行えるようにする。	○交通安全教室では学校周辺の歩行に加えて、自転車の乗り方指導を実施し、生徒の実態に合った内容となった。 ○学校全体での避難訓練のほか、各学部で地震や大雨などの災害について学ぶ授業を行い、児童生徒の防災に対する意識が高まりつつある。来年度より中学部と、高等部レインボーコースの生活単元学習の中に防災教育を位置付ける。	B	○自転車の乗り方指導は引き続き継続し、交通安全に対する意識を高める。 ○生活単元学習をはじめ、各教科・領域の災害・防災に関連する単元と健康安全部の研修や訓練とを関係付けて実施し、防災への意識をより強固にしていく。

年 度 当 初						評価結果(3月)		
評価項目	具体項目	学部 学級	現 状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
4 知的障 がい教育 の専門性 の向上・発 揮	・チームで共有 し取り組む校 内支援	小学部	○学年担任制による指導体制が確立されつつある。学部会、学年会等で児童の実態や支援方法に関する情報共有を行っている。月1回の学年主任会で全学年の児童の状況を部主事が把握し、必要に応じて支援部と連携を行っている。	○学年担任が担任をサポートする意識、指導体制が確立され、各学級の児童の指導・支援の充実が図られている。	○教職員間でサポートし合う意識を醸成することができるよう、担任、学年担任、学年主任の業務分担を整理し、確認する。学年主任を通じて学部主事が児童の状況を把握し、必要に応じて支援部、SC、SSW等と連携を図る。	○教職員同士がお互いに協力し合い、学年会(定期)や日常的なやり取りを通して児童の実態について情報共有しながら、学年主任を中心とした指導体制の充実が図られてきた。 ○学年主任を通じて、学部主事に適切に報告がなされ、必要な内容を学年団または学部全体で共通理解した。	A	○学部主事は学年主任を通じて学年団の現状の把握に努め、随時課題解決と学年担任制による指導体制の一層の充実を図っていく。 ○教職員一人一人が自らの役割を考えながら同僚性向上に努める。学部主事は必要に応じて教職員の行動目標を定め、同僚性向上を推進する。
		中学部	○情報共有を行い、支援部や関係機関との連携を図り、学年やグループで取り組むことができている部分もある。	○学部内、校内において迅速に情報共有が行われ、指導・支援にいかされている。	○学部全体で生徒のよりよい支援の方法について共通理解を図ることができるよう、生徒の小さな変化についても連絡する意識付けをする。 ○学年団・グループでの情報共有を深め、支援部及び関係機関との連携を密にする。	○生徒の小さな変化について、学部内(職朝や学部会)で情報共有し、対応やよりよい方法について理解が進み、指導支援の実施が進んでいる。 ○教育相談、支援会議において、外部機関から得た指導・支援の具体を、主事、主任、担任、学年担任で共通理解し、環境整備の改善等を行っている。	B	○引き続き、必要に応じて話し合い(ケース会議)を行い、改善に向けて職員間での共通理解を図り、支援部や外部機関との連携を深めていく。 ○引き続き、外部機関の指導助言を学年団、グループで共通理解し、支援部とも連携し、指導・支援の改善を行っていく
			○生徒や保護者の思いに寄り添い、家庭との連携を図ることができつつあるが、卒業に関する進路についての情報提供が不十分な面もある。	○生徒や保護者の夢や希望、思いや困り感に寄り添い、一緒に進路について考えている。	○卒業後の進路について、教員も理解を深め、生徒や保護者に情報提供ができるよう、学部での研修、学年団での共通理解を図る。	○進路学習において、各学年が高等部に向けて、卒業後に必要な力をつけるための学習の工夫は、日々取り組んでいる。 ○学部全体での話し合いの時間設定が難しく、卒業後の進路についての情報を学部で十分に共有することができていない。 ○3年団においては、必要に応じて高等部へ向けた話し合いの機会を設定した。	C	○卒業後に関する進路について保護者への情報提供が不十分な面もあるため、学部での研修が必要である。そのため、進路指導主事、高等部主事の意見等も参考にしながら、卒業後に向けて、中学部段階で準備しておくこと等の研修を設定して取り組んでいく。
		高等部	○支援の必要なケースについては、学部コーディネーターや生徒指導主事、支援部と協力しながら支援会議や外部機関も含めた関係者会議を行い、学部会等で情報共有を行った。	○支援が必要なケースに対して、学部関係者や支援部に情報が共有され、役割分担しながら指導・支援が素早く行われている。必要に応じて外部機関と連携している。	○支援が必要なケースについては、支援部の学部コーディネーターや生徒指導担当に情報を集約する。 ○必要に応じてケース会の開催や関係職員への経過報告等をする。SC、SSW等との連携を図る。	○支援が必要なケースについては、支援部の学部コーディネーターや生徒指導担当が情報を集約し、役割分担をしながら、チームで指導・支援を行うことができた。必要に応じて、外部の関係機関と連携することもできた。	A	○チームで当たる支援体制を引き続き、徹底し、効果的に支援・指導が行われるようにする。
	・チームで取り組む支援、授業づくり	訪問学級	○授業での児童生徒の姿を情報共有し、支援について意見交換を行っている。児童生徒がより生き生きと学習活動に取り組むことができるよう、目標設定、授業づくりについて研修を深め実践を積み重ねていく必要がある。	○児童生徒の目標設定、支援、授業づくりについて、教職員間で日々情報交換がなされ、実践にいかされている。	○学部研等の研修、日々の教職員間の打ち合わせ、学習記録等を活用し、授業にいかす。機会を捉え、積極的に授業を見合う。	○機会を捉えた授業参観は、短時間でも見るように意識して取り組んだ。学部研究、研究授業などの参観、学習記録や授業後の振り返りで、児童生徒の授業の様子、体調に応じた手立て(授業内容、姿勢など)を共通理解することができた。また、ヒヤリハット事例を受けて、毎日放課後にミーティングを行い、児童生徒に関する情報共有や確認を行っている。	B	○個々の授業について参考となる情報(教師間で確認したこと、医師、看護師、PT、OTや家庭からの情報など)や、ねらいを明確にした取り組み、使用教材に関する情報について共有し、実践を積み重ねていく。

年 度 当 初						評価結果(3月)		
評価項目	具体項目	学部 学級	現 状	目 標(年度末の目指す姿)	目 標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
4 知的障 がい教育 の専門性 の向上・発 揮	・チームで取り 組む支援	研究部	○リモートでの15分研修を年5回程度行っている。希望者のみの研修のため、気軽に参加できるが、学校全体での共有とならない。参加者が固定化しがちである。	○職員一人一人が学んだことを児童生徒の指導や支援、校内研究にいかしている。	○研究推進や、障がい特性への対応を含めた日々の授業づくりに役立つ校内研修や15分研修を設定する。 ○研修内容の改善のため、研修内容が授業実践に役立ったかアンケートを通して職員に尋ねる。	○全教職員に対して、6月、8月に理論研修会、希望者対象に15分研修、45分研修を行った。希望者研修でありながら、60名を超える参加希望者の回もあり、教職員のニーズに合ったテーマになっていたのではないかと考えている。校内の専門的な知識を持つ人材を活用することで、学部を越えて相談に行く姿にもつながっている。 ○アンケートは45分研修が終了する2月に実施する予定である。	B	○教職員のニーズに合った研修になるよう、希望する研修内容や困っていることを定期的に挙げてもらう機会を設ける。
	・校内支援の 充実	支援部	○生徒指導、キャリア教育、教育相談を軸とした校内支援活動の流れは定着しつつあるが、まだ学校全体での共通理解が不十分な面もある。各活動の目的や進め方について、学部の取組や具体的なケース等を例にする等、わかりやすく整理したものを職員間で共有し、問題の未然防止や早期対応につなげる必要がある。	○児童生徒の情報を把握するための仕組みについて全職員で共通理解し、早期対応、効果的・継続的な支援等を実施することができている。	○情報共有シートの記入を促し有効活用できている例を示していく。 ○昨年度修正した進路指導の手引きについて、職員や該当の学年の保護者に説明、配布する。 ○校内支援の仕組み等について、職員会や学部会、掲示板等、機会を見つけて発信していく。	○校内支援体制については、ケースにより差はあるが、学部内での情報共有を軸に、役割分担をしながら問題解決に向かう流れができつつある。その中で、部員の専門性を活かし、児童生徒のアセスメントや自立活動の学習内容等についての助言を行った。 ○情報共有シートの活用については、機会がある毎に各学部等で記入を呼びかけたり、「白兔の一日」と同様に掲示板で毎日確認できるように提示したりすることで、情報共有を図る手段の一つとして定着してきている。 ○「要保護児童生徒に関わる対策と仕組み」「進路指導の取り組み」等をテーマに支援部研修を実施し、校内支援の仕組み等についての情報を発信した。	B	○情報共有シートをより使いやすいものにしていくために今年度の活用を振り返り、様式を改善する。 ○校内支援体制については、児童生徒の支援や各担当の役割等についてわかりやすく明記し、全校または学部で共通理解を図る機会を設ける。 ○児童生徒の教育的ニーズを明確にするとともに、必要な支援等について、校内のリソースを活かした教育相談の充実を図る。
	・特別支援教育のセンター 的機能の充実		○特別支援学級や通級による学びが必要な児童生徒の教育的ニーズについてや環境調整等の具体的な支援方法、特別支援学校の学びについての情報提供等の相談が増加している。ニーズに合った情報提供を行うためにも、校内のエキスパート教員や各学部と連携しながら相談活動を進める必要がある。	○教育相談の内容に応じた特別支援教育の専門性が発揮できるように、エキスパート教員をはじめとした校内の人材や実践等を活用している。	○教育相談の主訴を明確にし、必要な専門性等について複数で検討する機会を設ける。 ○長期休業中の研修会や教育相談でエキスパート教員の活用を進める。	○教育相談については、ニーズに応じて支援部員が専門性のある教員に声をかけ、複数で検討、対応するようにし、情報提供している。 ○特別支援教育研修会に参加されたり教育相談でつながったりした中学校や高等学校からの依頼が増え、エキスパート教員が講師となって授業や研修会を行うことが増えた。	B	○校内全体でセンター的機能について確認し、校内の人材活用につながるような工夫をする。 ○園や地域の学校のニーズに応じた研修内容や研修対象を検討し、校内の人材が活用できる場を設ける。
5 業務改善の取組	・職員一人一人の時間外勤務の削減	全学部	○職員に対し、時間外勤務の状況を把握するよう呼びかけている。業務改善の必要性を感じている職員は多いが、有効な取組がなされていない。	○業務改善に向けた話し合いが定期的に関かれ、その中で提案された取組が職員に周知され、実践されている。	○職員が気軽に参加し、意見を言うことができる工夫をしながら、業務改善に向けた定期的な話し合いの場を設定する。 ○短時間で連絡できるよう掲示板や簡単なパンフレットを活用して、業務改善に向けた取組を職員に周知する。	○勤務実態調査を2回実施し、職員一人一人の担当授業数や空き時間数を明らかにした。これまで、漠然としていた担当授業時間の実態を把握することができた。 ○職員がリフレッシュできる時間として、月2回のカフェを継続している。	B	○勤務実態調査の結果から、担当授業数や空き時間の偏りなどについて考察し、次年度の授業担当者の配置や担当業務の割り振りを配慮する。
			○年度初めなど、業務が増える時期には、時間外勤務が増えている。	○昨年度に比べ、月ごとの超過勤務時間が減少している。	○職員一人一人が超過勤務を意識できるよう、昨年度と今年度の月ごとの超過勤務時間を比較し、提示する。(月ごと 学校全体超過勤務時間÷職員数)	○月に2回定時退勤日を設定して、ワークライフバランスについて意識づけを行った。昨年度に比較し、10ヵ月中7ヵ月の時間外勤務が平均100時間程度減少している。(学校全体) ○日々の業務に集中しているため、次年度計画や業務改善などの長期的な視点が持ちにくい。 ○過去の業務の記録が適切になされていないため、作業に時間がかかる場面があった。	B	○時間外勤務の減少が成果として見える指標について検討する。 ○定時退勤日に時間外勤務をせざるを得ない事由について、丁寧に聞き取ることで校務分掌のあり方等を見直すきっかけとする。 ○繰り返し行う業務について、標準的な手順をマニュアル化したり、記録を残したりするよう呼びかける。

評価基準 A: 十分達成(100%) B: 概ね達成(80%程度) C: 変化の兆し(60%程度) D: まだ不十分(40%程度) E: 目標・方策の見直し(30%以下)